



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ
コード番号 2698

URL <http://www.cando-web.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長
問合せ先責任者（役職名）執行役員 管理本部 本部長

（氏名）城戸 一弥
（氏名）森田 徹 TEL 03-5331-5124

定時株主総会開催予定日 2025年5月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月26日

配当支払開始予定日 2025年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	83,380	3.8	849	249.7	910	207.5	△163	—
2024年2月期	80,357	—	242	—	296	—	△1,166	—

（注） 包括利益 2025年2月期 △32百万円（-％） 2024年2月期 △1,194百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	△10.23	—	△1.6	3.1	1.0
2024年2月期	△72.98	—	△10.2	1.0	0.3

（注） 当社は、2023年2月期より決算期を11月30日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、2024年2月期（2023年3月1日から2024年2月29日まで）と、比較対象となる2023年2月期（2021年12月1日から2023年2月28日まで）の期間が異なるため、2024年2月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	29,376	10,419	35.5	651.39
2024年2月期	29,143	10,680	36.6	668.32

（参考） 自己資本 2025年2月期 10,419万円 2024年2月期 10,680万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	1,885	△2,509	△173	2,033
2024年2月期	△899	△2,112	2,721	2,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	8.50	—	8.50	17.00	272	△23.3	2.4
2026年2月期 (予想)	—	8.50	—	8.50	17.00	271	△166.2	2.6

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	91,800	10.1	1,080	27.1	1,110	21.9	100	—	6.25

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：有・無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
- ② ①以外の会計方針の変更：有・無
- ③ 会計上の見積りの変更：有・無
- ④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	16,770,200株	2024年2月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	2025年2月期	773,926株	2024年2月期	789,238株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	15,991,589株	2024年2月期	15,982,804株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	82,679	3.3	765	491.5	771	423.3	△253	—
2024年2月期	80,049	—	129	—	147	—	△1,312	—

(注) 当社は、2023年2月期より決算期を11月30日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、2024年2月期（2023年3月1日から2024年2月29日まで）と、比較対象となる2023年2月期（2021年12月1日から2023年2月28日まで）の期間が異なるため、2024年2月期の対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	△15.83	—
2024年2月期	△82.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	28,188	9,558	33.9	597.55
2024年2月期	28,005	10,039	35.8	628.24

(参考) 自己資本 2025年2月期 9,558百万円 2024年2月期 10,039百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(連結貸借対照表に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年3月1日から2025年2月28日)におけるわが国経済は、所得環境の改善による個人消費の持ち直し、インバウンド需要の引き続きの拡大等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、不安定な国際情勢、原材料や燃料価格を含む物価の高騰、急激な為替相場の変動等により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社においても、個人消費の持ち直しは見られますが、原材料や人件費をはじめとした各種コストの高騰もあり、事業環境としては引続き厳しいものとなっております。

こうした状況のなか、当社グループは、引き続きイオングループとの協業によるお客さま満足の最大化に向けて、今期の全社方針として「成長と生産性向上による利益確保」を掲げ、「販路の拡大」、「商品・ブランドの差別化」、「企業価値の向上」に注力してまいりました。

販路の拡大につきましては、直営店・委託店を中心に出店を加速させてまいりました。

新規出店数は120店舗(直営89店舗〔委託店含む〕、F C店31店舗)、退店が78店舗となり、店舗数は42店舗の増加となりました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は1,340店舗(直営店894店舗〔委託含む〕、F C店439店舗、海外F C店7店舗)となりました。なお、当連結会計年度より、売場のコーナーに展開することが多かったため、開示店舗数に含めていなかったキャンドウセレクト計40店舗をF C店舗数に含めております。

また、商品・ブランドの差別化につきましては、「強化ターゲットに向けた商品開発」、「大型店に対応する品揃え」、「生活防衛のための100円消耗品」を差別化戦略に掲げ引き続き推進してまいりました。

そして、企業価値の向上につきましては、店舗運営統一による生産性の向上にむけ、本部主導による①重点商品の店舗水平展開、②トレンドを重視した販促商品の統一化、③店舗オペレーションの標準化の仕組みを構築し、各店舗への水平展開を実施してまいりました。

また、人時生産性の向上を目的に、2025年2月よりセルフレジを直営店の一部店舗に試験導入し検証を進めております。

当連結会計年度の収支概況については以下のとおりです。

売上高につきましては、直営既存店が客単価・客数ともに好調に推移し前年同期比102.7%、また全社におきましても出店数の増加により前年同期比103.8%となりました。売上原価につきましては、原材料の高騰や為替の影響による物価高の上昇が続くなか、他価格商品を中心に原価の低減や、価格維持に努めるための取り組みを続けたことにより原価率が低下し、売上総利益率が前年に比べ1.1%上昇いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、店舗当たりの出店コストの見直しや、店舗オペレーションの統一による人時コントロール等でコスト抑制に努めたものの、売上増加に伴う変動費の上昇のほか、出退店・改装店舗数の増加による費用増加、また、キャッシュレス決済に関わる手数料の増加や販売促進費の増加等により売上高販管費率が前年に比べ0.4%増加いたしました。また、特別損失につきましては、資産除去債務の見積変更を行い、店舗の対象資産が増加したことで減損損失の金額が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は売上高833億80百万円、営業利益8億49百万円、経常利益9億10百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億63百万円となりました。

各事業の経営成績は、直営店売上高729億15百万円(構成比87.4%)、F C店への卸売上高90億9百万円(構成比10.8%)、その他売上高14億54百万円(構成比1.8%)となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は293億76百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億32百万円増加いたしました。その主な要因は、「固定資産合計」が5億13百万円、「その他の流動資産」が1億68百万円、「未収入金」が1億18百万円増加し、「現金及び預金」が7億97百万円減少したこと等が挙げられます。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は189億57百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億93百万円増加いたしました。その主な要因は、「資産除去債務」が3億52百万円増加したこと等が挙げられます。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は104億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億60百万円減少し、自己資本比率は35.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により18億85百万円増加、投資活動により25億9百万円減少、財務活動により1億73百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は20億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億97百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、18億85百万円であります。主な要因は、減価償却費10億70百万円、その他の負債の増加額7億68百万円等が増加要因であり、法人税等の支払額5億93百万円等が減少要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、25億9百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出18億49百万円、敷金及び保証金の差入による支出4億53百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、1億73百万円であります。主な要因は、短期借入金の増加額1億円が増加要因であり、配当金の支払額2億70百万円等が減少要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、一部に足踏みもみられるなか、雇用・所得環境の改善や、海外からの渡航者の増加、各種政策の効果により、緩やかに回復基調が続いております。一方、不安定な国際情勢、原材料や燃料価格を含む物価の高騰、急激な為替相場の変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況や各種コストの増加も継続することから、引き続き厳しい経営環境が続くと考えられます。

このような環境のなか、当社グループは、イオングループの連結対象子会社として今後さらなる成長を実現するために中期計画で掲げた3つの成長戦略(「販路の拡大」、「商品・ブランドの差別化」、「企業価値の向上」)を引き続き、着実に実行してまいります。

具体的な取り組みとして、ライフスタイル提案型ショップ(New Can★Do)のフォーマットに更なるブラッシュアップを加え、積極的に展開し、お客さまからの期待を超える店舗づくりを追求し続けてまいります。商品・ブランドにおいては、お客さまから支持される商品の追求と品揃えと発信を確立し、更なる差別化を推進してまいります。また、イオングループ各社とのシナジーによる成長性の確保、デジタルシフトによる生産性の改善を着実に実行してまいります。この三つの戦略により成長と利益確保を両立し、お客さま満足および企業価値の向上を図ってまいります。

次期につきましては、全社方針として「新たなお客さまの獲得」・「店舗のための仕組改革」を掲げ、企業体質の強化を推進いたします。

店舗開発においては、グループ出店を軸とした高効率出店を実現すべく、お客さまからの期待を超える店舗づくりを追求し続けること、お取引先さまのニーズに応えることでシェアを拡大するとともに、持続的かつ健全な企業成長の礎を形成してまいります。

商品企画においては、「キャンドウ」ブランドの確立と差別化を目指し、ラインロビング戦略による新規顧客拡大、キャンドウらしい「面白い商品」の強化してまいります。他価格帯商品につきましては、お客さまのニーズに沿った付加価値のある商品を引き続き提供してまいります。

店舗運営においては、更なる業務の標準化、店舗間における格差是正を進めるべく、セルフレジ導入をはじめとしたデジタル投資や店舗活性化の投資などを通じて、より魅力のある売場作りと生産性の向上に取り組んでまいります。

また、店舗開発においては、グループ出店を軸とした高効率出店を実現すべく、お客さまからの期待を超える店舗づくりを追求し続けること、グループ各社をはじめとしたお取引先さまのニーズに応えることでグループ内外のシェアを拡大するとともに、持続的かつ健全な企業成長の礎を形成してまいります。

更にこれらを推進するうえで推進力となる従業員への人的資本の積極投資を継続します。新たに導入したキャンドウ新人事制度により、教育に注力し、経営戦略として人材育成を促進させ従業員のスキルアップ、モチベーションのアップを行い、働き方改革・職場環境の改善・健康経営推進をすることで、効率・生産性を改善し継続的な成長支援を図ります。

以上により、出店については、100店舗を計画しており、次期の連結業績は売上高918億円(前期比110.1%)、営業利益10億80百万円(前期比127.1%)、経常利益11億10百万円(前期比121.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益1億円(前期比-)を見込んでおります。

上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記見通しと異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗開発及び

情報化投資等に有効利用してまいります。

当期は、中間配当金1株当たり8円50銭を実施しており、期末配当金につきましては1株当たり8円50銭を実施する予定であります。

次期の配当については中間配当金1株当たり8円50銭、期末配当金1株当たり8円50銭を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831	2,033
売掛金	751	871
商品	8,338	8,449
未収入金	2,915	3,034
その他	668	837
貸倒引当金	△28	△29
流動資産合計	15,477	15,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,715	12,442
減価償却累計額	△3,900	△4,048
減損損失累計額	△2,591	△2,558
建物及び構築物(純額)	5,223	5,835
車両運搬具	15	5
減価償却累計額	△15	△2
車両運搬具(純額)	0	3
工具、器具及び備品	6,336	6,583
減価償却累計額	△5,206	△5,367
減損損失累計額	△0	△0
工具、器具及び備品(純額)	1,130	1,215
リース資産	17	17
減価償却累計額	△14	△17
リース資産(純額)	2	-
建設仮勘定	9	-
有形固定資産合計	6,366	7,054
無形固定資産		
商標権	3	3
ソフトウェア	245	267
電話加入権	22	22
ソフトウェア仮勘定	10	21
無形固定資産合計	283	315
投資その他の資産		
破産更生債権等	12	-
敷金及び保証金	5,673	5,621
繰延税金資産	1,180	969
その他	168	224
貸倒引当金	△18	△5
投資その他の資産合計	7,017	6,810
固定資産合計	13,666	14,179
資産合計	29,143	29,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,977	3,975
電子記録債務	4,033	3,904
短期借入金	※ 3,800	※ 3,900
未払金	734	721
未払費用	501	518
未払法人税等	438	453
賞与引当金	92	130
リース債務	3	-
資産除去債務	59	16
その他	258	666
流動負債合計	13,900	14,285
固定負債		
退職給付に係る負債	2,322	2,090
資産除去債務	1,806	2,203
負ののれん	123	85
その他	310	291
固定負債合計	4,563	4,671
負債合計	18,463	18,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028	3,028
資本剰余金	3,103	3,126
利益剰余金	5,565	5,130
自己株式	△1,117	△1,096
株主資本合計	10,580	10,188
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	100	231
その他の包括利益累計額合計	100	231
純資産合計	10,680	10,419
負債純資産合計	29,143	29,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	80,357	83,380
売上原価	※1 50,735	※1 51,700
売上総利益	29,621	31,679
販売費及び一般管理費		
運賃	729	827
役員報酬	130	127
給与手当	2,181	2,228
雑給	8,041	8,550
賞与	370	400
賞与引当金繰入額	4	28
退職給付費用	20	19
法定福利費	914	1,013
外注人件費	333	154
地代家賃	9,624	9,789
長期前払費用償却	69	68
減価償却費	1,022	1,070
貸倒引当金繰入額	3	1
旅費及び交通費	657	674
通信費	249	235
水道光熱費	974	990
消耗品費	272	311
出店費	286	374
支払手数料	642	748
その他	2,850	3,214
販売費及び一般管理費合計	29,379	30,830
営業利益	242	849
営業外収益		
事務手数料収入等	6	5
雑収入	25	26
負ののれん償却額	38	38
仕入割引	5	-
為替差益	-	22
営業外収益合計	75	92

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業外費用		
支払利息	8	24
雑損失	6	7
敷金償却費	6	-
営業外費用合計	22	31
経常利益	296	910
特別利益		
固定資産売却益	-	6
受取補償金	74	62
特別利益合計	74	69
特別損失		
固定資産除却損	※2 58	※2 145
減損損失	※3 665	※3 514
その他	1	-
特別損失合計	725	660
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△354	319
法人税、住民税及び事業税	300	330
法人税等調整額	511	152
法人税等合計	812	483
当期純損失(△)	△1,166	△163
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,166	△163

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純損失(△)	△1,166	△163
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△19	-
退職給付に係る調整額	△8	131
その他の包括利益合計	※ △27	※ 131
包括利益	△1,194	△32
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,194	△32
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028	3,089	6,991	△1,138	11,970
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,166		△1,166
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		20	35
連結子会社の決算期変更に伴う増減			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14	△1,425	20	△1,390
当期末残高	3,028	3,103	5,565	△1,117	10,580

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19	108	127	12,097
当期変動額				
剰余金の配当				△271
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,166
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				35
連結子会社の決算期変更に伴う増減				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	△8	△27	△27
当期変動額合計	△19	△8	△27	△1,417
当期末残高	-	100	100	10,680

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028	3,103	5,565	△1,117	10,580
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△163		△163
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		22		21	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	22	△435	21	△391
当期末残高	3,028	3,126	5,130	△1,096	10,188

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100	100	10,680
当期変動額			
剰余金の配当			△271
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△163
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131	131	131
当期変動額合計	131	131	△260
当期末残高	231	231	10,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△354	319
減価償却費	1,022	1,070
減損損失	665	514
負ののれん償却額	△38	△38
長期前払費用償却額	69	68
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	△173
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	△8	131
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	37
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	8	24
為替差損益(△は益)	△0	△22
有形固定資産除却損	58	145
売上債権の増減額(△は増加)	△175	△120
棚卸資産の増減額(△は増加)	△929	△111
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,005	△131
未収入金の増減額(△は増加)	△412	△161
未払金の増減額(△は減少)	150	88
その他の資産の増減額(△は増加)	19	△143
その他の負債の増減額(△は減少)	△114	768
その他	208	247
小計	△827	2,502
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△8	△24
法人税等の支払額	△62	△593
営業活動によるキャッシュ・フロー	△899	1,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,542	△1,849
有形固定資産の売却による収入	-	6
無形固定資産の取得による支出	△93	△146
資産除去債務の履行による支出	△246	△447
長期前払費用の支出	△59	△95
敷金及び保証金の差入による支出	△411	△453
敷金及び保証金の回収による収入	236	476
その他の収入	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,112	△2,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△272	△270
短期借入金の増減額(△は減少)	3,000	100
リース債務の返済による支出	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,721	△173
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△289	△797
現金及び現金同等物の期首残高	3,050	2,831
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,831	※ 2,033

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社アクシス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

商品

本部在庫品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

店舗在庫品：売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法による減価償却を採用しております。ただし、1998年4月1日以後取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物及び構築物 3年～24年

・工具、器具及び備品 3年～8年

② 無形固定資産

商標権

定額法（10年）を採用しております。

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権

等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度末の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- 商品の販売に係る収益認識
当社の顧客との契約から生じる収益は、主に小売業及び卸売業における商品の販売によるものであり、これらの収益は、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。代金は概ね2か月以内に受領していることから重要な金融要素は含んでおりません。
- なお、商品の販売によって付与したポイント負担金については、顧客から受け取る対価の総額から差し引いて収益を認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段… 為替予約
ヘッジ対象… 外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。なお、ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (8) 負ののれんの償却方法及び償却期間
負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去等の原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積額の変更を行っております。

この見積りの変更による増加額333百万円を変更前の資産除去債務残高に加算するとともに、同時に計上した有形固定資産について73百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(連結貸借対照表に関する注記)

※当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
当座貸越極度額	6,400百万円	6,400百万円
借入実行残高	3,800	3,900
差引額	2,600百万円	2,500百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
	△65百万円	△2百万円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物及び構築物	42百万円	110百万円
工具、器具及び備品	8百万円	11百万円
その他	7百万円	23百万円
計	58百万円	145百万円

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

地域	主な用途	種類	金額
北海道 6件	店舗	建物及び構築物	25百万円
東北 4件	店舗	建物及び構築物	10百万円
関東 43件	店舗	建物及び構築物	242百万円
中部 18件	店舗	建物及び構築物	114百万円
近畿 20件	店舗	建物及び構築物	127百万円
中国 6件	店舗	建物及び構築物	29百万円
四国 0件	店舗	建物及び構築物	-百万円
九州・沖縄 12件	店舗	建物及び構築物	114百万円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額665百万円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（9.81%）で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

地域	主な用途	種類	金額
北海道 9件	店舗	建物及び構築物	12百万円
東北 4件	店舗	建物及び構築物	8百万円
関東 71件	店舗	建物及び構築物	178百万円
中部 20件	店舗	建物及び構築物	100百万円
近畿 35件	店舗	建物及び構築物	137百万円
中国 8件	店舗	建物及び構築物	32百万円
四国 1件	店舗	建物及び構築物	1百万円
九州・沖縄 15件	店舗	建物及び構築物	42百万円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額514百万円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（8.82%）で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△29百万円	－百万円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△29	－
税効果額	10	－
繰延ヘッジ損益	△19	－
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△168	333
組替調整額	156	△144
税効果調整前	△11	189
税効果額	3	△57
退職給付に係る調整額	△8	131
その他の包括利益合計	△27	131

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	－	－	16,770,200
合計	16,770,200	－	－	16,770,200
自己株式				
普通株式 (注)	794,737	9,001	14,500	789,238
合計	794,737	9,001	14,500	789,238

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,001株は、譲渡制限付株式の無償取得によるもの、自己株式の株式数の減少14,500株は、譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月23日 定時株主総会	普通株式	135	8.50	2023年2月28日	2023年5月24日
2023年10月10日 取締役会	普通株式	135	8.50	2023年8月31日	2023年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月23日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	8.50	2024年2月29日	2024年5月24日

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	—	—	16,770,200
合 計	16,770,200	—	—	16,770,200
自己株式				
普通株式 (注)	789,238	188	15,500	773,926
合 計	789,238	188	15,500	773,926

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加188株は、単元未満株式の買取請求によるもの、自己株式の株式数の減少15,500株は、譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月23日 定時株主総会	普通株式	135	8.50	2024年2月29日	2024年5月24日
2024年10月8日 取締役会	普通株式	135	8.50	2024年8月31日	2024年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月23日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	8.50	2025年2月28日	2025年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	2,831百万円	2,033百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,831	2,033

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	668円32銭	651円39銭
1株当たり当期純損失(△)	△72円98銭	△10円23銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,166	△163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(百万円)	△1,166	△163
普通株式の期中平均株式数(株)	15,982,804	15,991,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。